

防犯・防災

防犯灯(LED)維持管理費について



水上 亨 議員

市内に設置されている防犯灯の維持管理費は各町内会の負担となっている。平成24年から5カ年で蛍光灯からLED灯へ取り換えられ、省エネルギー・長寿命化により、維持管理コストは低減している。しかし、4年後にはLED灯の耐用年数である10年を迎え、取り換えには高額のコストを要する。今のうちから、対応策を講じるよう各種会議において町内会へ周知すべきと考えるが、市の見解について尋ねる。

答

防犯灯の維持管理に係る電気代については、LED化で安くなっており、引き続き町内会での負担をお願いしたい。一方、防犯灯の取り換え費用については、1個当たり2万円ほどかかり、地区別ミーティングや議会の一般質問において、町内会の負担では非常に厳しいという意見・要望を頂いている。このため、今後、必要な予算の確保を進めていきたい。

生活・環境

食品ロス削減のためには 冷蔵庫内の食品整理を



田中 博文 議員

近年増え続けている食品廃棄量は、全国で年間650万トン近くにまで上り、削減への取り組みが急がれているところである。私たちにできる身近な取り組みとしては、まずは、冷蔵庫内を整理して、保存状況を絶えず知り得る環境を保つことと考える。「残さん、増やさん、腐らさん」の3さん運動実施中と書いたチラシを扉に貼り、注意喚起してほしい。

答

「残さん、増やさん、腐らさん」の3さん運動実施中と記載されたチラシについては、平成31年度の食品ロス削減に関するチラシの作成に当たり、ぜひ参考にしたい。



市政一般質問

12月定例会では、19名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

● 索 引 ●

- | | |
|----------------------|------------------------|
| ■ 防犯・防災 …… P7 | ■ 教育・文化・スポーツ …… P13~14 |
| ■ 生活・環境 …… P7~8 | ■ 都市整備 …… P14~15 |
| ■ 福祉・医療・保健 …… P9~10 | ■ 行財政・一般 …… P15~16 |
| ■ 産業・経済・労働 …… P11~12 | |

防犯・防災

ポンプ操法訓練場について



井上 潤一 議員

ポンプ操法は、火災発生時の消火活動に必要な確性、俊敏性、安全性のための訓練であり、最も大切なものである。本市はポンプ操法訓練のための訓練場はなく、各分団も訓練場所を探すのに苦労しているのが現状である。壱岐市には、専用の訓練場があると聞いており、本市においても訓練場が必要と考えるがどうか。

答

臨時の訓練場所として、これまで、ボートレース大村の駐車場や総合運動公園の駐車場などを提供した。専用の訓練場については、過去には、消防団員が集まりやすい市の中央部で、夜間訓練の周辺への影響が極力少ない場所ということで候補地が3カ所あったが、既に売買等の予定や施設増築の計画があったため断念した。今後消防団と十分に連携を図りながら、広さや費用の問題、多目的に活用するための用途など、さまざまな観点から候補地の条件面等について精査し、場所の選定を進めていきたい。

生活・環境

災害ごみの一次集積地と 処理計画について



井上 潤一 議員

今年も全国で多発した豪雨・台風・地震災害により、甚大な被害が発生し、そのたびに莫大な量のがれきやごみが発生し、被災住民や地方自治体を苦しめているところであり、復旧の原点は、災害ごみの処理である。本市で災害がれき等が発生した場合の一次集積場所及び処理計画はどのようなになっているか。

答

平成30年3月に、県において長崎県災害廃棄物処理計画が策定されたことを受け、県内の全市町も早急に同計画を策定するように指導があっている。本市においては、平成31年度中に同計画を策定する方針であり、災害時のがれき等の集積場所についても、この計画の中で示していきたい。



生活・環境

燃えるごみの バイオマス化について



大崎 敏明 議員

地球温暖化は悪化の一途をたどり、台風の巨大化や集中豪雨が各地に災害をもたらしている。CO2排出の元凶でもあるごみ焼却場は世界の7割に相当する1,893カ所が日本にあるが、ごみを燃やさないごみ処理場が香川県にあった。莫大な費用を伴う市環境センターの建て替え計画を見直し、ごみは焼却しない方向に転換すべきと考えるがどうか。

答

本市の施設建設の基本方針は、国の廃棄物処理施設整備計画の考え方に沿って、廃棄物エネルギーを回収して電気や熱を供給し、地域の振興に役立てるというものである。バイオマス事業は、非常に注目されているが、新しい取り組みでもあり、コスト面での問題がある。本市としても、二酸化炭素などを出さない処理施設ができれば素晴らしいと考えるため、新しい取り組みに注目しながら、今後、計画に取り込めないか調査研究していきたい。

生活・環境

『ゴートクホー』って一体、 何ですか



神近 寛 議員

大村市は下水の水洗化率が高い自治体として知られているが、それに伴い、市固有の業務であるし尿処理業務を委託され、業務に当たってきた事業者の仕事量は激減し、死活問題になっている。そうした背景を受け制定された「合特法」とはどういう法律か。また、法に規定がある一般廃棄物処理合理化事業計画は早急に策定すべきではないか。

答

合特法とは、「下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の略称であり、下水道の整備等により、経営の基礎となる諸条件に著しい変化を生じることとなる事業者への影響を緩和するため、代替業務や職種転換等の支援を行うことなどを目的とした法律である。これまで、市と関係事業者で協議を重ねてきたが、引き続き合理化事業計画の策定も含め、今後どうするか協議を深めていきたい。

生活・環境

ごみ処理方法は 「焼却」のみにあらず



神近 寛 議員

市のごみ処理場（環境センター）の老朽化に伴う建て替えの検討がなされ、出された報告書によると、可燃ごみに関し検討された3案はいずれも「焼却処理」となっている。現在では、堆肥化や固形燃料化など再資源化に向けた多様な手法が開発されている。我が市においても焼却に限定せず、先進地視察等により、多様な手法を検討し決定すべきと考えるがどうか。

答

現在、本市の整備方針においては、ごみを焼却して回収されるエネルギーで発電を行うことを基本に検討を進めているが、一方で、バイオマスの利活用も必要と考えている。今後、環境センター建て替えに当たっては、処理方法や施設規模、事業費などを記載した循環型社会形成推進地域計画を策定することとなるため、計画策定の中で、バイオマスエネルギーの利活用など、さまざまな処理方法について研究したい。